

## <第1議案>

### 2019年度事業報告(案)

#### §1. 概観

##### (1) 情勢

#### **核兵器禁止条約の発効を含め、次の多国間核軍縮交渉に向け続く模索**

核兵器禁止条約(以下、TPNW)は、19年12月31日現在、署名80か国、批准34か国である。2020年4月のNPT再検討会議へ向け、早期の発効が期待されるが、発効に必要な50か国の批准には依然として距離がある。今、国連加盟国内部にはTPNWを推進する有志国と、それに反対する核兵器保有国及び核兵器依存国の間に深い分岐が存在している。こうした中で、新アジェンダ連合は、TPNWを含め「核軍縮のためのさらなる法的拘束力のある効果的措置」を具体化する模索を続けている。

#### **トランプ米政権の核軍拡路線**

「力による平和」を前面に打ち出すトランプ政権は、2019年2月、中距離核戦力(INF)全廃条約からの離脱を正式に表明し、8月2日、条約は失効した。直後に、エスパー米国防長官は、アジアへのINF配備に前向きな考えを表明し、アジア、欧州でのINF配備競争の再燃が懸念される。さらに18年5月にトランプ大統領が、イラン核合意(共同包括的行動計画=JCPOA)からの脱退を表明し、イランは、19年5月から核合意履行を段階的に縮小し、米国とイランの対立は中東の緊張を極度に高めることとなった。さらに19年8月、米国防総省は、宇宙空間での軍事活動を統括する「宇宙統合戦闘軍」(Space Command)を正式に発足させ、12月20日には、6つ目の軍の部門として宇宙軍(Space Force)が創設された。

#### **核抑止政策にしがみつき、核兵器禁止条約に背を向ける日本**

核兵器禁止条約に日本は、厳しい安全保障環境を理由に参加しようとしていない。これは、「唯一の戦争被爆国」を自認し、核兵器の非人道性をもっともよく認識しているとする立場に反する姿勢である。第74回国連総会に提出された日本決議は、17年に始まったNPT合意の歪曲を基本的に変えないまま、形式、内容の大幅な変化を伴って名称を変え、核軍縮への姿勢を大きく後退させた。日本が「核兵器依存政策」を続けることの矛盾は、いよいよ浮き彫りになっている。

#### **北東アジア非核兵器地帯構想を前進させる**

朝鮮半島の平和と非核化へ向けた米朝協議は2019年を通じて膠着状態が続いた。北朝鮮が、核実験やICBM発射実験をしないことを継続した一方で、米国側は、北朝鮮敵視政策を変えないこと、国連安保理決議の完全な履行を求め続けたことで、協議が前進することはなかった。その間、19年5月から11月にかけて、北朝鮮が自国の防衛力を強化するとして15回にのぼり短距離弾道ミサイルの発射実験を繰り返した。それでも、米朝協議の枠組み自体は保持されており、2つの首脳合意を完全に履行すれば、朝鮮半島非核兵器地帯条約の創設へと帰結する。その先に日米同盟や日本の核武装への懸念の要素もあり、日本も加わった北東アジア非核兵器地帯の設立へとつながる道も残されている。

#### **憲法平和主義を放棄、危険な道を進む日本**

18年12月の新「防衛計画の大綱」は、新ガイドラインと安保法制を背景として、「いずも」型護衛艦の空母化に象徴されるように、装備上は専守防衛を突破した。運用態勢でもインド太平洋派遣訓練に見られるように長期、広域にわたる自衛艦の海外プレゼンスと外交をつなげた砲艦外交が日常化しつつある。5年連続で5兆円を超えた20年度防衛予算、イージスアショアなどのミサイル防衛強化、法の支配を無視した沖縄の基地増強など、安倍政権は「日米同盟」の強化を追い求めている。さらに安倍政権は、憲法9条に自衛隊の存在を明記する等の改憲発議を19年中ももくろんだが、これは実現しなかった。

## **(2) ピースデポの事業、及び組織・運営面での課題**

19年2月総会で承認された19年度の事業計画に基づき一年間各種事業に精力的に取り組んだ。モニターの定期発行とともに、「非核化合意履行・監視プロジェクト」の定期発行、外務省への要請、NPT再検討会議準備会への参加などは、ほぼ予定どおり実行した。特に18年11月に始めた履行・監視プロジェクトは、日英韓3か国語での監視報告を19号まで発行し、プロジェクト・チームにピースデポ会員が参加し、英訳への有力な翻訳ボランティアが新たに加わるなど、プロジェクトを支える新たな構造も生まれている。

一方で、平和公開講座の企画・開催、助言者の再組織化などほとんど取り組むことができなかった事業も多々あり、『イアブック2019』の編集は大幅に遅れた。人的体制の割に仕事量が多すぎたという側面もあるが、事業を推進するためにチームを作るなど組織的な体制をつくれなかったことが大きな要因である。

そうした状況の中、組織基盤をより強化し、ここ数年のうちに次世代を担う主体を育成するための環境を確保すべく、年度途中から事業を大幅に見直した。その結果、『核兵器・核実験モニター』は19年末をもって休刊とし、若返りを意図して編集体制を一新した新メディア『脱軍備・平和レポート』を創刊することとした。また『イアブック』をデータ、資料・統計を中心とした『ピース・アルマナック』(年鑑)に切り替える。これらは、ピースデポとしては大きな変更であるため、その方針を11月25日付けの会報で会員に通知し、2020年度以降の変わらぬ支持と協力を求めた。

## **§ 2. 事業プログラム**

上記のような状況の中で、ピースデポは、『核兵器・核実験モニター』やウェブサイトでの情報発信、政府への要請書提出、国際的情報発信、プレス発表、取材協力、メーリングリスト等をとおして、以下の事業分野の活動に取り組んだ。

### **事業分野1 核兵器廃絶・不拡散への日本の市民社会からの寄与**

日本が「唯一の戦争被爆国」を自認しながら核兵器依存政策をとりつづけていることは、「核兵器のない世界」を遠ざける要因となっている。この政策の転換を求める世論を醸成するという問題意識を共通のテーマとして、以下の事業を推進した。

#### **【プログラム1】 「核兵器禁止条約」の発効を促進し、とりわけ日本の署名を促す**

「核兵器禁止条約」の発効を促進し、とりわけ日本の署名を促すために、ピースデポとしての情報を蓄積し、『核兵器・核実験モニター』などの出版活動、講演、取材協力などを通して核兵器禁止条約の普及・啓発及び支持拡大に努めた。NPT再検討会議第3回準備委員会の前の4月10日、核抑止政策からの脱却と核兵器禁止条約への署名などを求めることを含む要請書を外務省に提出した。

さらに9月25日、ピースデポは、湯浅、梅林、森山が外務省を訪問し、軍縮不拡散・科学部軍備管理軍縮課の菅谷正道主席事務官と面談し、茂木敏充外相あての「2020年NPT再検討会議と国連総会を前に一核軍縮への日本のリーダーシップを求め、核抑止力依存政策の根本的再検討を求める要請書」を提出した(『核兵器・核実験モニター』577号掲載)。

#### **【プログラム2】 地方議会における核兵器禁止条約への署名を求める意見書採択を広げる**

地方議会における意見書の採択状況につき正確な情報把握の調査方法として、情報公開法に基づき外務省に届いている意見書自体を入手することとし、2017年7月7日以降、2019年5月20日までの外務省に集約されている意見書の写し955枚を取得した。この段階で、およそ400を超える地方議会の意見書が採択されているとみられるが、各意見書の類型化とまとめ作業が残っている。

## **[その他の関連するプログラム]**

### **※「ヒバクシャ国際署名」(www.hibakusha-appeal.net) への参加**

19年4月22日、神奈川県生活協同組合連合会のヒバクシャ国際署名スタート集会で基調講演するなどヒバクシャ国際署名連絡会議の取り組みに参加協力した。

### **※市民向けイベントなどへの参画**

「核兵器廃絶日本NGO連絡会」(JANANET)やパグウォッシュ日本をはじめとするNGOの協力枠組みとつながりつつ、9月23日のJANANET主催の「核兵器の全面的廃絶のための国際デー」記念イベントなど市民向けイベントに参画した。

## **事業分野2 「北東アジア非核兵器地帯」構想を促進する活動**

日本が、核兵器禁止条約に参加できるためには、安全保障を核兵器の抑止力に依存する政策を変えねばならない。日本を含む北東アジアを非核兵器地帯化できれば、それが可能になる。19年末、韓国外務省の機関である外交アカデミーが韓国で初めて北東アジア非核兵器地帯をテーマとした専門家会議を開くなど、国際的な世論が高まってきている。そこで、このような朝鮮半島の歴史的変化という千載一遇の機会を活かして、これまで長年にわたり進めてきた取り組みを基礎に、「北東アジア非核兵器地帯」構想を促進する活動を推進した。

### **[プログラム1] 非核化合意履行・監視プロジェクトの継続**

18年1月にスタートさせたプロジェクト「北東アジア非核兵器地帯へ：朝鮮半島非核化合意の公正な履行に関する市民の監視活動」(略称：非核化合意履行・監視プロジェクト)は、19年をつうじ以下の取り組みを推進した。

・監視報告No.4(1月21日)からNo.19(12月25日)までを約3週間ごとに日英韓の3か国語で刊行した。

・ブログと同時にメール・マガジンで発信するとともに、『核兵器・核実験モニター』567-8号、576号、578号、581号に逐次発表した。

・プロジェクトチームは、梅林がリーダーを務め、ピースデポ関係者に加え、日本、韓国、米国のNGO関係者も参加している。なかでもピースデポ会員がプロジェクト・チームに加わり、また和文英訳の翻訳ボランティアに新たに有力メンバーが加わることで、プロジェクトが支えられるという新たな構造が生まれたことは特筆しておきたい。

### **[プログラム2] 北東アジア非核兵器地帯設立への政策転換を求める外務省への要請**

4月10日、ピースデポは、湯浅、梅林が外務省を訪問し、アジア大洋州局石川浩司(ひろし)審議官及び軍縮不拡散・科学部の今西靖治(のぶはる)軍備管理軍縮課長と、別個に面談し、河野外相宛の「朝鮮半島の非核化、NPT再検討会議；日本の核抑止依存政策の根本的再検討を求める要請書」を提出した。

### **[プログラム3] 宗教者キャンペーン拡大の支援**

ピースデポは事務局として同キャンペーンを支援し、協賛する世界宗教者平和会議(WCRP)とも協力して、同キャンペーンの連絡調整全般に加えて、16年12月に作成したリーフレットの普及拡大を継続した。宗教者署名の拡大は、アーユス仏教国際協力ネットワークなどとの関りでは、6月12日、アーユス仏教国際協力ネットワークの総会で湯浅が講演し、宗教者署名への協力と署名拡大を要請するなどにより一部前進したが、政府や国連などへの提出の機会をつくるまでには到らなかった。

#### **【プログラム4】 自治体首長「北東アジア非核兵器地帯」賛同署名の新たな取り組み模索**

10年より始めた自治体首長署名は546名のまま停滞している。核兵器禁止条約が採択された画期的な情勢に対応した新たな取り組みについての日本非核宣言自治体協議会や平和首長会議との協議や連携は、新たな取り組みに関する素案作成を担保する組織的体制を作れなかったことで、19年中には具体化できなかった。

#### **事業分野3 次世代を担う新たな人材と出会う場をつくる活動**

##### **【プログラム1】 ピースデポ「脱軍備・平和公開講座」(仮)の開催**

全国の新しい人材と出会う場としての公開講座の開催は、企画や準備を担保する組織的体制を作れなかったことで、19年中は具体化できなかった。

##### **【プログラム2】 NPT再検討会議第3回準備委員会への若手派遣**

核兵器禁止条約の発効へ向けた動きが続く中、2020年再検討プロセスへの最後の準備会議となる2019年4月の2020年NPT再検討会議第3回準備委員会(ニューヨーク)には、これらの動きを逐次、フォローしていく必要から、スタッフの平井夏苗を現地へ派遣した。『核兵器・核実験モニター』第569号に派遣報告を掲載した。

#### **事業分野4 世界の核兵器、米軍、自衛隊の動向調査**

世界の核兵器については、この間、長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)の核弾頭追跡チームに湯浅、梅林が加わり、6月1日付でアップデートする作業に参画し、それを参考に『核兵器・核実験モニター』574-5号に図説「地球上の核弾頭全データ」を掲載した。しかし、RECNAで作業した結果を包括的に反映することが十分できなかった。これを補うためには、この問題を担当できる若手スタッフの育成を意識的に進めることが必要である。また辺野古新基地建設の埋め立て予定地である大浦湾軟弱地盤問題(『モニター』567-8号)、専守防衛を逸脱する海上自衛隊艦船の演習(『モニター』579号)などで米軍、自衛隊の動向をフォローした。

#### **事業分野5 出版活動及びアウトリーチ活動**

##### **【プログラム1】 『核兵器・核実験モニター』の発行**

基幹事業として継続し、第559-60号から582号まで年間18回発行した。トップページに毎回、カラー写真を使用することを始めた。また「いま語る」は第85回~93回まで、「全体を生きる」(梅林宏道)は第14回~23回まで連載した。外部執筆者による記事としては富塚明氏(米INF離脱、562-3号)、山口響氏(米口の核軍拡競争、564号)、佐藤学氏(沖縄県民投票、565号)、北上田毅氏(辺野古埋め立て、567-8号)に寄稿していただいた。この間、翻訳ボランティア、発送ボランティアの協力をいただいた。

##### **【プログラム2】 ワーキング・ペーパーの発行**

発行できなかった。

##### **【プログラム3】 『イアブック「核軍縮・平和」』の刊行**

2019年版(カバー期間:17年1月~12月)は、当初予定の8月より大幅に遅れ、緑風出版から1,100部、刊行する。18年から始めたキーワードの廃止とトピックスの新設、新資料紹介、カラーグラビアの新設など構成や体裁を一新した形式を維持した。主要な大口購入は、例年どうり確保できる見込みである。編集が大幅に遅れた理由としては、プロジェクトとしてチームを作る体制ができてなかったことがあげられる。

#### **【プログラム4】 核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）支援**

PNND 日本コーディネーターを中心にサポーター・オフィスとしての機能を担った。ウェブサイトを維持した。なお、19年12月、日本コーディネーターは、平井夏苗から森山拓也に交代した。

#### **【プログラム5】 ウェブサイト等の拡充とネットワークの拡大**

7月31日、見えなくなっている過去の重要ページの復活などウェブ・コンテンツやフェイスブックの改善のために、掲載すべき事柄の内容についての知識や技術的な知識をもった人たちの知恵を含めた検討会を行い、いくつかの改善をした。しかし、トップページから、イベント案内や冊子発行などがすぐわかるように変更することはできないままであり、外注も含めて検討すべき課題として残っている。また定期的なアップデートを行なった。

#### **【継続する活動】**

- ① 執筆、講演、出演、取材協力：随時行った。
- ② 第20回総会記念講演会を下記のように開催した。約50人が参加した。

##### **「朝鮮半島が変わる！日本の平和運動を問う」**

講演：太田 昌克氏（共同通信社編集委員、長崎大学客員教授）

日時：2019年2月17日（日）14：00～16：00

会場 川崎市平和館

### **§ 3. 組織体制**

#### **（1）役員、スタッフ体制**

18年から開始した代表2名体制を維持した。19年1月から半年間、個人的事情により森山拓也が離職したため、スタッフは1名体制となった。その間の事務所体制を補うため3月からパート採用で1名雇用したが、その能力を有効に生かしきれない側面があったことは反省点である。7月以降、退職した1名の復帰によりスタッフ2名体制を回復した。この間、共同代表、副代表等で事務所に理事がいる体制を取るよう努めた。

#### **（2）ピースデポ「7本の柱」・次世代基金（梅林・湯浅基金）の運営**

19年5月末までに梅林宏道が1000万円、湯浅一郎が500万円、合計1500万円を拠出して次世代基金を設けた。基金事業の立案（財政計画を含む）と実行をするための次世代基金委員会（以下、委員会）は梅林、湯浅、山中で構成し、3回の委員会を開き、事業を継続した。

##### 1. 事業スタッフの雇用

スタッフ1名を雇用した。このスタッフは、次世代基金の事業を優先させるが、ピースデポの他の業務にも従事した。

##### 2. 情報の保存・管理事業

情報公開法などにより収集した米軍関係の情報を保存し・管理するため、10月より週2日の勤務体制で非常勤職員を雇用した。

3. 全国の新しい人材と出会う場としての「脱軍備・平和公開講座」の開催は19年中は具体化できなかった（事業分野3、プログラム1参照）。

#### **（3）ピースデポにオーナーシップをもって関わる人材の拡大**

ピースデポへの実質的な支援を表明した少数の助言者を選び、それらの助言者の参加した運営会議を行うという構想は、担当スタッフを含めチームとしての体制が不明確であったため、具体化できなかった。

#### (4) 協力研究員

18年11月から新設した非核化合意・監視プロジェクトでの監視レポートの韓国語への翻訳を主な仕事として、18年11月より金マリア氏（スウェーデン在住）を協力研究員としてきたが、これは、19年も継続し、月3万円を支給してきた。

※「協力研究員」とは、調査研究活動によって平和運動に貢献する志をもち、NGOとしての構想やアイデアを出し、実現してゆく場としてピースデポを活用する意思を持つ、主として若手の研究者に調査研究活動を有償（パートタイム）で委嘱する制度である。

#### (5) 会員、モニター購読者の拡大

19年は、入会2名、退会25名、正味23名減となった。退会理由の3分の1は死亡及び高齢化である。退会が著しく多いわけではないが、入会が少なかった。14年度を別にして、過去6年減少基調が続いている。

会員総数	388	(-21)
正会員個人	183	(-7)
正会員団体	10	(±0)
賛助会員通常	134	(-10)
賛助会員割引	55	(-4)
賛助会員特別	6	(±0)
モニター購読者総数	87	(-2)
会員購読者総数	475	(-23)

#### (6) 他機関との研究調査協力と平和活動のコーディネート

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）との「包括的連携に関する協定」を継続し、核弾頭データの追跡や市民データベースでの情報提供などで協力を継続した。

#### (7) 持続可能な助成財源である「よこはま夢ファンド」への協力者の拡大

「よこはま夢ファンド」は持続可能な助成財源であるので力を入れて勧誘したが、担当スタッフや担当理事を決めず責任体制が不明確であったため、新規の協力者を開拓できず、前年の寄付者の継続を確保するにとどまった。

※「よこはま夢ファンド」は横浜市が「ふるさと納税制度」を使って運営するNPO支援基金である。日本中のどこからでも寄付ができ、寄付相当額は税減額の対象となる。寄付する人が寄付対象に「ピースデポ」と指定すれば、ピースデポは寄付金を「助成金」として受けとることができる。手続きは簡単なので、是非とも活用をお願いしたい。概要は、[www.peacedepot.org/pd-yumefund2016.pdf](http://www.peacedepot.org/pd-yumefund2016.pdf) を参照いただきたい。

#### (8) 助成金・調査委託及び寄付金の開拓

「核軍縮・平和時評」（フォーラム平和・人権・環境）、長崎大学核兵器廃絶研究センターからの業務委託を継続した。またアユス仏教国際協力ネットワークの「NGO組織強化支援事業」による助成を19年4月から受け、職員1名の給与にあてた。

#### (9) 事務所コンピューターシステムの近代化の推進

2020年のウィンドウズ10への移行を前に、9月初め事務所のコンピューターをすべて更新し、システムの近代化を図った。

—以上